

職場の婚活 みなさんどう思いますか？

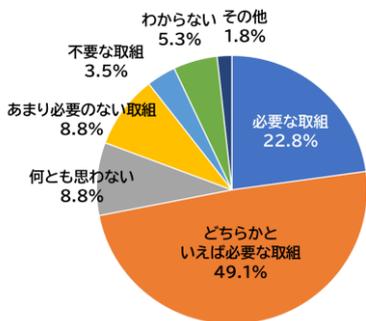
岩手県「企業等における結婚支援促進に係る調査」実施結果概要

県では、仕事と子育てを両立するための働き方改革や女性活躍支援を進めるとともに、結婚、出産、子育て等に関する情報を切れ目なく提供し、社会全体で子どもを生み育てやすい環境づくりを推進することとしています。

本調査は、今後県が民間企業等と連携した、企業等における結婚支援に取り組むため、その経営者の方と従業員の方双方のお考えをお聞きしたもので、その主な結果や、御意見などをまとめたものです。

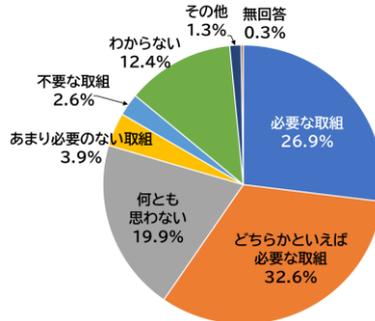
県での結婚支援に対する取組は必要？

経営者の考え



「必要」 41件 71.9%
「必要ない」 7件 12.3%
その他 9件 15.8%

従業員の考え

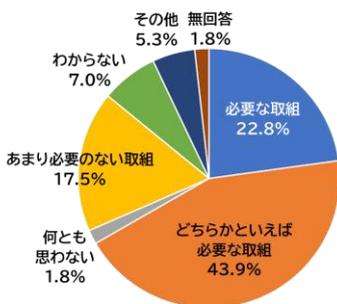


「必要」 230件 59.6%
「必要ない」 25件 6.5%
その他 131件 33.9%

県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポート」の運営など、結婚支援の取組をしています。この県の結婚支援への取組が「必要(どちらかといえば必要を含む)」と回答した経営者は 71.9%。また経営者のほうが必要と考える割合が多いものの、従業員も 59.6%が「必要」と回答され、肯定的な回答が約 6 割でした。

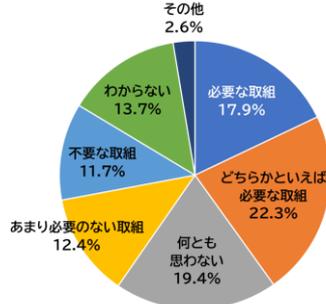
そもそも職場の婚活は必要なこと？ 皆が望んでいること？

経営者の考え



「必要」 38件 66.7%
「必要ない」 10件 17.5%
その他 9件 15.8%

従業員の考え

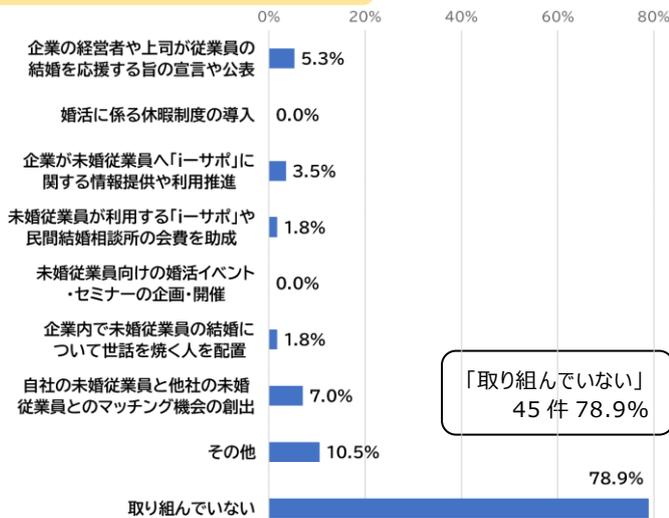


「必要」 155件 40.2%
「必要ない」 93件 24.1%
その他 138件 35.7%

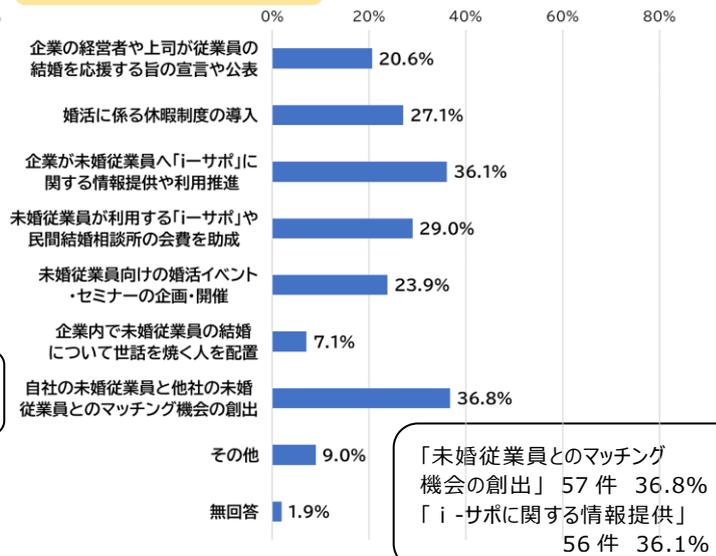
県が策定した「いわて県民計画(2019～2028)」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業が結婚支援を行うことに対し「必要である」等の肯定的な回答が66.7%に対し、従業員の肯定的な意見は 40.2%と経営者とは差が生じています。また「必要ない」とする否定的な意見も経営者は 17.5%に対して、従業員は 24.1%となっており、経営者と従業員との間に意見の相違がみられました。

職場での婚活をしている会社はどんなことをしている？

会社で取り組んでいること



従業員が望む取組



「取り組んでいない」
45件 78.9%

「未婚従業員とのマッチング機会の創出」 57件 36.8%
「i-サポに関する情報提供」 56件 36.1%

企業が結婚支援を行うことに対し「必要である」等の肯定的な回答が66.7%に対し、実施状況を見ると現状で結婚支援に取り組んでいない企業は全体の78.9%となり、必要性は感じているが実施できない現状が浮き彫りになりました。一方で従業員が望む取組としては、「自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出」や「企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や利用促進」などを望む声が多い結果となりました。

【その他経営者の声】

- ・県から配布されたリフレットを掲示し従業員へ情報を共有している。（県南・製造業）
- ・市の社会人サークルや結婚相談・支援センターのイベントチラシを会社内のイントラネット上で案内している。（沿岸・医療・福祉）

【その他従業員が望む声】

- ・結婚したら給与を増やしてほしい。行政で期間を設けて助成してほしい。（沿岸・建設業）
- ・家族手当等の金銭面の拡充。（沿岸・生活関連サービス業）
- ・婚活に関わる支援金・補助金など。（県央・情報通信業）
- ・参加する抵抗感を軽減するようなイベントが良いと思う。一緒にスポーツをする等。（県北・卸・小売業）



“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」 企業等の結婚支援での活用例

・「社員の結婚応援企業」の宣言、登録

従業員の方々の婚活を会社として応援する取組として、「i-サポ」に「社員の結婚応援企業」の登録をしていただくことも考えられます。（登録無料）

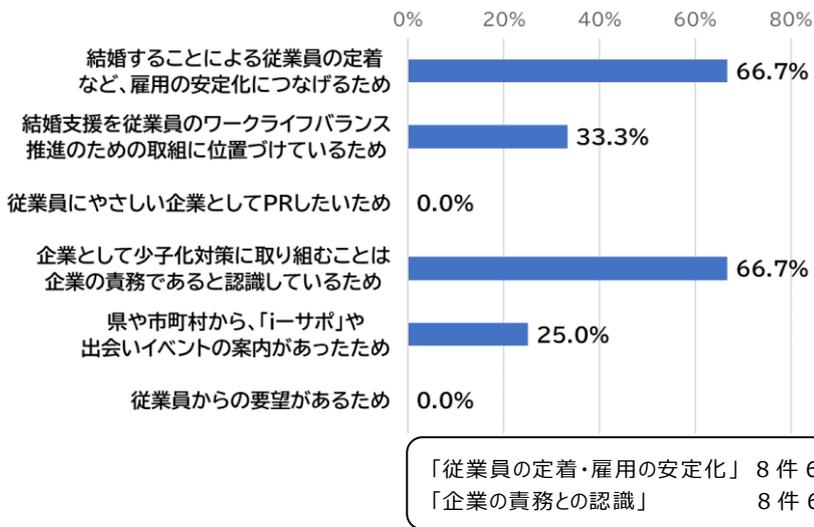


・「i-サポ」のツイッターアカウントのフォロー

「i-サポ」では、県内の各団体が主催する婚活イベント情報をホームページで紹介し、ツイッターでも発信しています。こうした情報を企業で従業員にお知らせいただくことも考えられます。



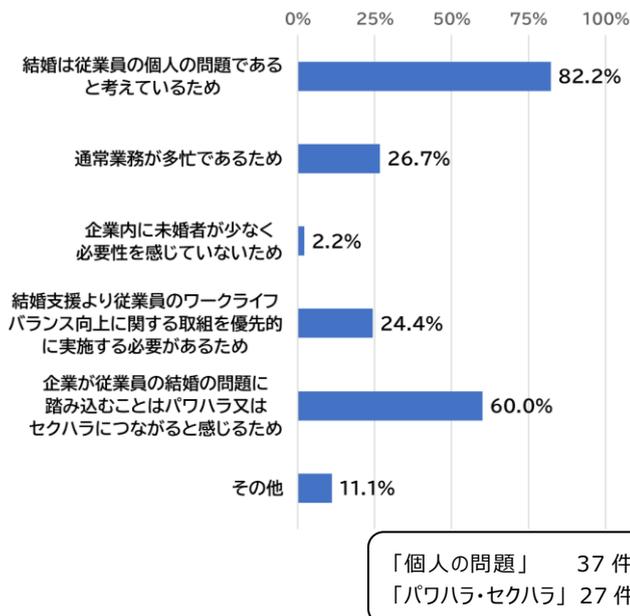
結婚支援に取り組んでいる企業に聞きました。取り組んでいる理由は？



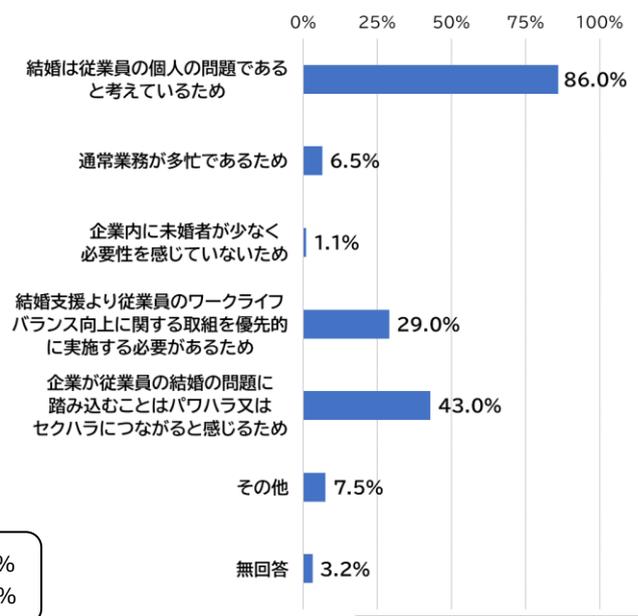
「結婚することによる従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため」と「企業として少子化対策に取り組むことが企業の責務であると考えため」がそれぞれ 66.7%と最多となり、雇用の安定と企業責務との考えにより、結婚支援に取り組んでいることがわかります。

なかなか企業での取組は難しい。その理由は？

企業が取り組みできない理由

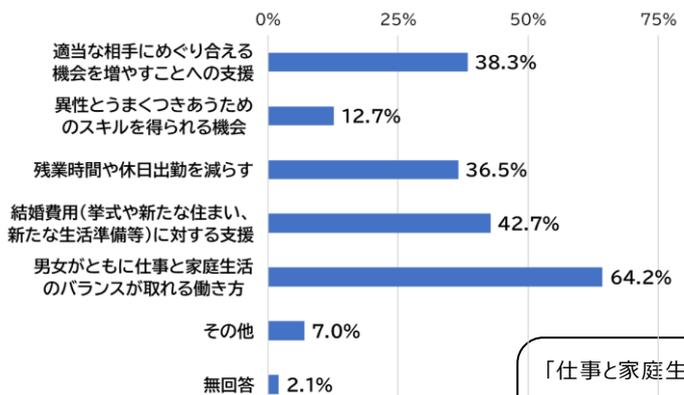


従業員が企業の取組を不要とする理由



経営者、従業員ともに「結婚は従業員の個人の問題であると考えため」が最多となり、いずれも8割を超える結果となりました。次いで経営者、従業員ともに「企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことはパワハラ又はセクハラにつながると感じるため」となっていますが、経営者が60.0%、従業員が43.0%と経営者のほうが「パワハラ・セクハラ問題」により敏感に反応しており、なかなか企業で取組ができない背景となっていることがうかがわれます。

結婚を望む人が希望をかなえられる社会にするために重要なことは？



「仕事と家庭生活のバランス」
248件 64.2%
「結婚費用に対する支援」
165件 42.7%

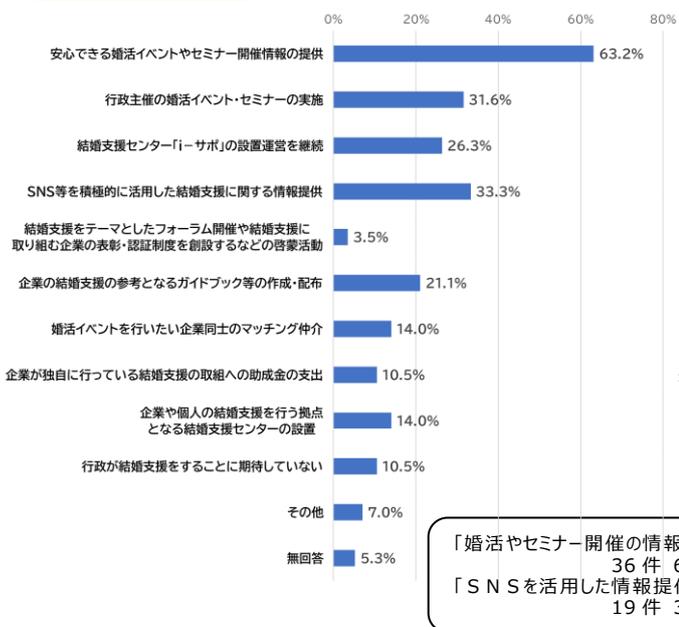
結婚を望む人が希望をかなえられる社会にするために重要だと思われることを従業員に聞きました。最も多い回答は「男女がともに仕事と家庭生活のバランスが取れる働き方」が64.2%。次いで「結婚費用(挙式や新たな生活準備等)に対する支援」が42.7%。また「残業時間や休日出勤を減らす」が36.5%と、総体的に労働環境や金銭面の拡充や支援などを求める声が多いことがわかりました。

【従業員の声】

- ・基本的な賃金の増加。(県央・製造業)
- ・将来への不安感の排除。(県央・金融業・保険業)
- ・結婚の先にある産休や育休(特に男性)の取得、職場復帰が行いやすい仕組みづくり。(県央・医療・福祉)
- ・子育てについても無理なくできる働き方ができること。(沿岸・建設業)
- ・結婚費用よりも最低限結婚や子育てを安心して生活できる賃金の保障。(沿岸・生活関連サービス業)
- ・出産によって一時的に社会から離脱したような置いてきぼりになったような感覚、育児中収入がなくなることへの不安や焦りの解消に社会が寄り添えれば良い。(県北・建設業)
- ・労働賃金(収入)を増やす。低所得が理由で結婚や出産をためらう人もいると思う。(県北・医療・福祉)
- ・子育て支援、子育てに関する地域資源の開発。(県北・医療・福祉)

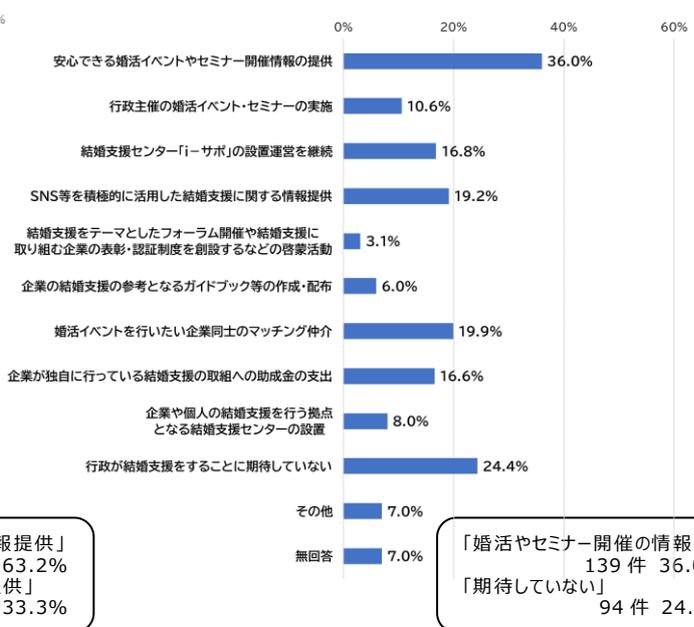
行政に期待する結婚支援は？

経営者の考え



「婚活やセミナー開催の情報提供」
36件 63.2%
「SNSを活用した情報提供」
19件 33.3%

従業員の考え



「婚活やセミナー開催の情報提供」
139件 36.0%
「期待していない」
94件 24.4%

行政に期待する結婚支援として、経営者、従業員ともに「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」が最も多い結果となりました。次点以降の行政に期待する結婚支援の形は、経営者と従業員で異なる結果となりましたが、「情報提供」を求める声はいずれも高い結果となっています。

職場で婚活をしている会社の事例

株式会社 十文字チキンカンパニー

社員幸福度と地域活性化を理念に、社内活性化を目指す

十文字チキンカンパニーでは約 1,700 名の従業員がいますが、従業員の 1/4 が 10~20 代の若者です。弊社の経営方針として「社員の幸福度の向上」に重きを置いています。女性従業員の割合も多く、産休・育休取得はもちろん、産後復帰・結婚しても働き続けられる働きやすい環境づくりを目指しています。また県北という地域性もあり多くの従業員を抱える弊社としては、結婚は地域活性化にも繋がると信じています。十文字チキンカンパニーでは、そんな社風から従業員が交流と図るイベントを様々な企画しています。「婚活」をテーマにしたパーティー開催で過去にはめでたく成婚した事例もあります。これからも社員の幸福度を上げる環境づくりの一環として、従業員が「集う場」の提供、そしてその仕組みづくりに取り組んでいきます。

陸中建設 株式会社

祝い金や休暇制度を充実 女性が活躍できる職場環境を整備

陸中建設では、結婚祝い金の支給のほかに、本人結婚の場合、特別休暇 8 日間を付与するなど、従業員増加に伴い手当や休暇制度等の規定改定を行い、結婚後に新婚旅行など休みやすい環境を整備しています。また弊社は建設会社でも珍しい女性が現場で活躍している会社です。以前は建設業の業態柄、男性社員が多い職場でしたが、近年は女性の積極的な採用を進めることで、職場内での会話も生まれ雰囲気も明るくなりました。陸中グループ内での社内結婚に繋がった事例もあります。社内の行事には皆が積極的に参加し、業務以外でも社員同士の仲の良さを感じられると思います。今後も結婚支援の取組についても従業員へのプレッシャーを感じさせないよう自然な形で、社内の雰囲気作り・制度作りを中心に従業員が働きやすい環境を整えたいと思っています。

社会福祉法人 とおの松寿会

福祉職員向けの全国福利厚生制度を活用

とおの松寿会では、「職員会」という親睦の会がありスポーツイベントや花見などを企画し、職員間の親睦を図る機会が多く、風通しの良い社風になっています。職場結婚も 10 組近くあります。現在は結婚サポートセンター「i-サポ」に登録し、各種イベントやお知らせなどは事務所に掲示し従業員へも周知を図っています。また岩手県社会福祉協議会からのご案内で、全国で福祉職員向けの福利厚生制度「ソウェルクラブ」に全職員が加入しております。「ソウェルクラブ」加入には年会費がありますが、福利厚生の一環として掛金は法人が全額負担。婚活を目的とした制度ではありませんが、結婚や出産、入学時などのお祝い金制度や弔慰金制度、各種講習会が無料で受講できるほか、旅行や食事会などの会員交流事業も格安で参加できるなど、「婚活」にとらわれることなく、従業員の皆さんが充実した日常生活を送れるような職場環境を提供するよう努めています。

株式会社 ヘアレン醸造所

働き方改革の実施で社員のワークライフバランスを推進

ヘアレン醸造所では、結婚支援が仕組みとして社内構築されているわけではありませんが、働き方改革に着手することで、残業時間の大幅な削減（前年比 54% 減少）や有給休暇の高い取得率（85%）を記録しています。残業時間の短縮や有給休暇の取得により社員の自由に使える時間を増やすとともに働き方改革にあたり、コミュニケーションの円滑化をすすめ、全体の雰囲気を良くすることを心掛けており、色々な発言をしやすい環境をつくっています。またビール会社として各種イベントを実施することもあり、出会いの場の提供にもつながっている部分があります。今後も「結婚支援制度」という堅苦しい枠にとらわれることなく、「社員が満足感を持って働ける環境」、「良質なコミュニケーション」を必須条件に社員のバックアップを進めていきます。

株式会社 岩泉総合観光

従業員の結婚“後”の生活安定を支援

岩泉総合観光は、岩泉町が 91.6% 出資する岩泉ホールディングスの 100% 子会社で「龍泉洞温泉ホテル」や、龍泉洞敷地内でカフェ・レストハウス等を運営しています。当社は、従業員の将来への不安を軽減するために、出産や育児にかかる各種手当を拡充することで、従業員の結婚“後”の生活が安定するよう支援しています。また福利厚生を充実することによって、結果的に従業員の雇用安定にも繋がっています。その他、地元岩泉町が企画・開催する未婚男女マッチングイベントの周知や参加呼びかけをしています。各種イベント会場として当社のホテルを利用いただくことも多く、地元活性化と従業員の雇用安定化も含めた支援取組を実施しています。

トラベル・リンク 株式会社

結婚支援事業の提供と社内での情報共有

トラベル・リンクは“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の「出会い応援団」に登録をしており、出会いの場を提供する企業として活動しています。従前から旅行会社としてご縁を結ぶ岩手県内縁結びツアーを実施しており、企業での結婚支援の必要性を感じ、現在は自社内でも結婚支援の取組をしています。取組としては代表が結婚を応援することを公表・宣言することで発言しやすい環境をつくること、またワークライフバランスの取れる会社体制を築いていくこと、そして婚活イベントの社内での情報共有です。同社の行ったツアーでは今まで 400 人程度の参加でカップル 64 組の成立、成婚が 3 組あったとのこと。今後も社内外で結婚支援事業を進めていく予定です。

「企業等における結婚支援促進に係る調査」の概要

調査の趣旨

岩手県では、県内に本社を置く企業を対象に、行政機関が民間企業等と連携した、企業等での結婚支援を取り組むための資料を得るため、県内に多い中小企業の状況を把握するとともに、その経営者と従業員双方の意識調査を行い、企業で行う結婚支援活動に係る経営者と従業員との認識の違いの有無などを明らかにすることを目的に実施しました。

調査方法

県内企業のうち、従業員数の大小や従業員の男女比、地域バランスを勘案して、130社程度を選定。その各経営者・現場長・マネージャー層と、1社あたり10人の従業員を調査対象とした調査とする。また回答の得られた企業のうち15者程度に訪問調査を実施。経営者、現場長、マネージャー層と従業員代表者の双方から、回答の趣旨確認や回答された内容の背景等をヒアリングしました。調査は郵送配布、郵送・FAX回収とする。

調査実施期間

令和3年1月～令和3年3月

有効回答件数

【企業の経営者、現場長、マネージャー層向けアンケート】

有効回収数 57社

回収率 43.8%

【従業員向けアンケート】

有効回収数 386人

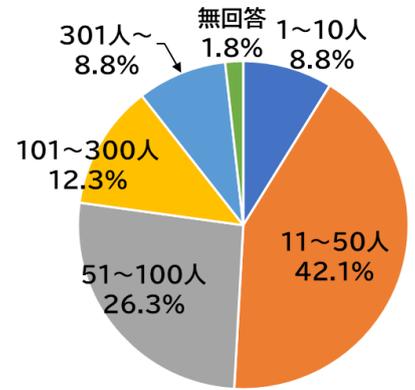
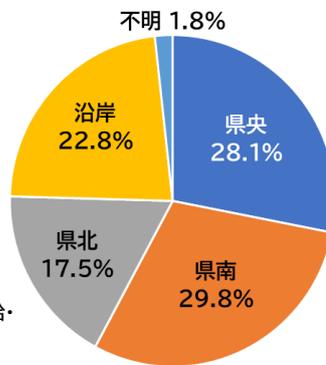
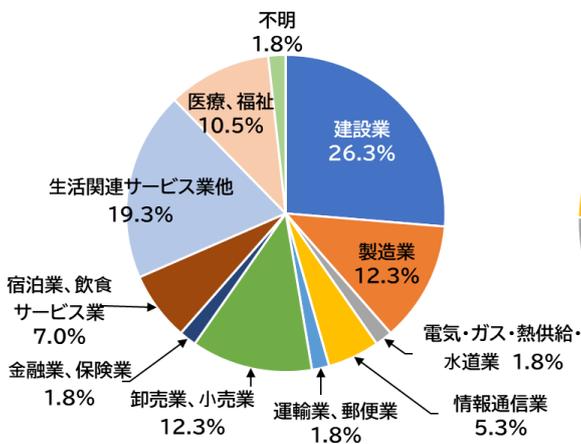
回収率 29.7%

詳細は県の公式ホームページを御覧ください。

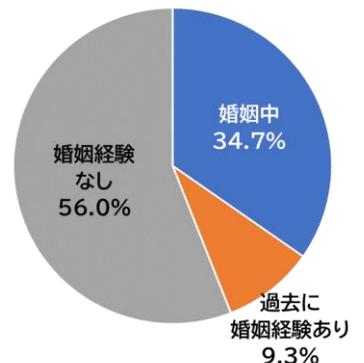
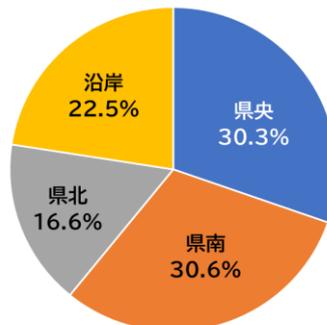
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kosodate/shoushika/1003458/1039712.html>



【企業の経営者、現場長、マネージャー層向けアンケート】



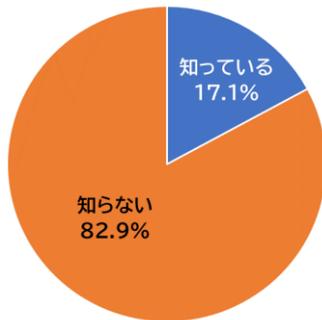
【従業員向けアンケート】



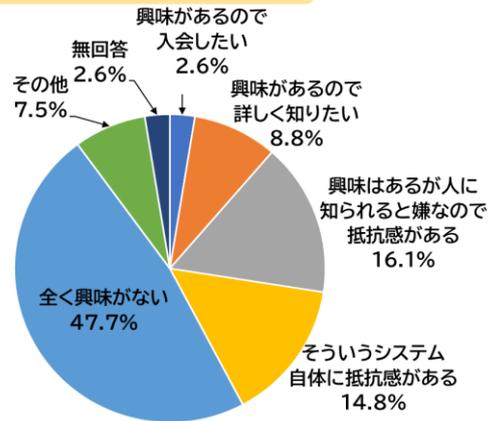
従業員の方に聞きました。「i-サポ」を知っていますか？

県や市町村、民間団体が共同で負担金を拠出し、いきいき岩手支援財団が運営している「いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」を運営しています。その認知度を従業員の皆さんにお聞きました。

「i-サポ」の認知度



「i-サポ」事業について



「i-サポ」の認知度を県内企業にお勤めの従業員に聞いたところ、「知っている」は 17.1%にとどまり、82.9%が「知らない」という結果になりました。また「i-サポ」事業については「全く興味がない」との回答が 47.7%と約半数を占め、「抵抗感がある」との回答が 30.9%、「興味がある」が 11.4%にとどまる結果となっています。

【従業員の声】

- ・興味はないがそのようなサポートがあるのは良いと思う。(県央・医療・福祉)
- ・自分には必要ではないが自分の子どもに出会いの場がないようなら利用したい。(県南・生活関連サービス業)
- ・自分には必要ないが友人にはよさそうなら紹介したいと思う。(県南・生活関連サービス業)
- ・独身であれば安全性を考え入会したい。(県南・医療・福祉)
- ・i-サポに入会し「i-サポ」で知り合った人と結婚した。(沿岸・電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・既婚者なので興味はありませんが独身の方には出会いの一つのツールとして活用して頂くと良いと思います。(県北・医療・福祉)
- ・結婚を希望していて出会いがないのであればそういうシステムを利用しても良いと思う。(県北・医療・福祉)

いわて子ども希望基金
i・出会い応援事業の御案内

1 助成対象の事業

未婚男女の出会いの場を創出し、参加者のカップリングのサポートを行う事業

<令和元年の助成事業例>

- ・ホームセンターの作業コーナーでの、ベジタブルボックスの製作を通して交流を図る婚活イベント
- ・和菓子作りで交流を図る婚活イベント
- ・商店街の軽トラ市を会場に、散策とソバ打ち体験をする出会いイベント など

2 助成額

- ・1団体につき5～30万円
- ・事業の実施に係る経費が助成の対象

3 助成対象とならないもの（例）

- ・参加者のカップリングのサポートをしない、自由参加の「街コン」
- ・イベント等の開催に係る経費のうち、参加者の飲食や宿泊などの経費 など

4 助成金の申請

1年間に3回、申請受付期間を設定（令和2年度実績）

5 問い合わせ先

盛岡市本町通三丁目19番1号 岩手県福祉総合相談センター3F

公益財団法人いきいき岩手支援財団 総務・健康支援課

電話：019-626-0196 FAX：019-625-7494

事業紹介のホームページ <http://www.silverz.or.jp/jigyuu/kodomokikin/kodomo-new.html>



“いきいき岩手”結婚サポートセンター
「i-サポ」の御案内

「i-サポ」は、結婚を希望する独身男女の出会いを支援するため、会員登録制による1対1の出会い（お見合い）の場を提供し、あなたの理想のパートナー探しをサポートします。

岩手県、県内全市町村、主要団体と連携していきいき岩手支援財団が運営しています。

登録できる方 県内にお住まいかお勤めの人などで、20歳以上の独身の方

登録料 1万円（2年間有効）

センターの場所 盛岡市、宮古市、奥州市
（釜石、一関、久慈、二戸の各市でも「お出かけi-サポ」を開催）

問い合わせ先 “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」

盛岡市菜園1-3-6農林会館6階

電話：019-601-9955



<http://www.ikiiki-iwate.com/>
← 詳しくはHPをチェック！

ツイッター公式アカウント →
https://twitter.com/isapo_iwate



i-サポ入会案内
(YouTube) →

